

社会資本総合整備計画

小田原市新総合計画における災害に強いまちづくりの推進 (防災・安全)

おだわらし
小田原市

令和2年1月10日

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月10日

計画の名称	小田原市新総合計画における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	小田原市												
計画の目標	都市化が進展し、河川はんらん域における人口・資産の集積化が進む本市において、近年、集中豪雨による浸水被害が頻繁に発生するため、整備の遅れている河川の改修率を高め、治水対策や安全対策、また生活環境の改善・保全を目的とした河川・水路整備や維持管理を実施し、安心・安全なまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	111	A	111	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	小田原市新総合計画実施計画に基づき、台風や近年の異常気象と見られる局地的な集中豪雨による浸水被害の軽減を目的とした河川改修を実施する。 準用河川下菊川改修事業全体計画における護岸整備率 整備済延長(m)/計画延長(m)	95%	98%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	小田原市	直接	小田原市	準用	—	相模川圏域総合流域防災 事業（下菊川）	L=82m、護岸、掘削	小田原市	■	■	■	■	■	111	—	
												小計						111	
											合計						111		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	14				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	14				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	13				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	1				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	7.14				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 小田原市新総合計画における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）

	事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性		
①上位計画との整合性	1) 目標が河川基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性		
①上位計画との整合性	2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性		
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	1) 地域の浸水状況や土地利用の状況等を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性		
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	2) 地域の住環境等の状況を踏まえた目標になっている。	○
II. 計画の効果・効率性		
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
②定量的指標の明瞭性	1) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性		
③目標と事業内容の整合性	1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
③目標と事業内容の整合性	2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性		
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性		
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性		
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	1) 事業実施に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○

計画の名称	小田原市新総合計画における災害に強いまちづくりの推進 (防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象	小田原市

